



News Letter

11

昭和女子大学 現代ビジネス研究所 |-----| ニューズレター |

Column

副業のすすめ

昭和女子大学現代ビジネス研究所
所長 八代 尚宏

政府の働き方改革のひとつに副業・兼業の促進がある。会社員の働き方については、個々の会社ごとに就業規則が設けられているが、政府のモデル就業規則では、会社にとって不利益にならない限り、社員は届け出をするだけで自由に副業ができるように改定された。しかし、これには拘束性がないので、多くの大企業では、「副業する暇があるなら、もっと会社のために働け」と、原則禁止のままとなっている。

これは「残業時間の長い社員ほどよく働いている」という精神主義的経営と同じ発想である。工場労働者なら1時間余分に働けば、それに見合った生産物が生まれる。しかし、研究・企画分野の労働者が机の前に1時間長く座っていても何も出ないことがある。

新卒一括採用から定年退職時まで、特定の会社で働くのが社員の本来のあるべき姿で、転職するのは忠誠心のない社員という発想は時代遅れとなりつつある。グローバル化や情報通信技術が発展するなかで、どの会社でも歓迎されるが、現在の会社が気に入っているので定着するというのが、社員にとっての理想的な働き方といえる。

しかし、転職にはリスクが伴う。個々の会社員の副業が、やがて本業と同程度の「複業」になり、それがスムーズな形で転職に繋がるのが、会社と個人の双方にとって利益となる社会となる。今後の人口減少社会では、自動車や住宅だけでなく、生産性の高い専門労働も社会全体でシェアし合うことが求められており、そのための環境整備が必要である。

Project

「女子大生が恋する！」井の頭線プロジェクト イベント報告

私たちは「女子大生が恋する！」井の頭線プロジェクトの「駅茶女子」チームです。このプロジェクトでは、昭和女子大学と京王電鉄が協働し、京王井の頭線の利用者を増やすための継続的な仕組みを考えています。

4学科の学生で構成されている「駅茶女子」チームでは、駅などの身近な場所で、伝統的な日本文化の代表である茶道に気軽に触れてもらうことはできないか、ということを検討しており、そのニーズ調査のために1月5日・6日の両日「中部地方インフォメーションプラザin京王新宿」にて、主に外国人観光客をターゲットとした無料の茶道体験会を開催しました。

アンケートに協力してくださる方には、実際にご自身で抹茶を点ててお菓子と共に楽しんでいただきました。外国人観光客だけでなく日本人の方の関心も高く、参加人数は2日間で約150人という結果になりました。

アンケートからは、茶道が日本人にとっては敷居が高い、礼儀正しく奥ゆかしい文化だというイメージがあることが分かり、また駅で気軽に体験できるのが良いという意見もいただきました。また外国人観光客からは、自分の国ではなかなか体験できない、抹茶がおいしい、良い記念になったなどの意見をいただきました。

2日間で多くの人に茶道に触れてもらい、アンケートや聞き取り調査を行ったことで得られた課題を、今後のチームの活動に活かしていきたいと思います。(現代教養学科3年 市川)

◆「女子大生が恋する！」井の頭線プロジェクトとは？

京王井の頭線の乗降客増加を図るために、本学学生と京王電鉄株式会社との協働で、継続的仕掛けづくりを行うプロジェクト。総勢12名の学生が学科・学年の垣根を超え、「#駅茶女子チーム」と「はしご酒プロジェクトチーム」に分かれて多方面からのアプローチを検討中。



「Uber in the United States and Japan」

シェアリングエコノミーの台頭が目覚ましい。シェアリングエコノミーとは、「場所・乗り物・モノ・人・お金等の遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して個人間で貸借や売買、交換することでシェアしていく新しい経済の動き」(シェアリングエコノミー協会)と定義され、米国において2008年からサービスを開始したAirbnb(民泊)や2010年開始のUber(乗り物)が代表的なサービス提供企業といえる。

CtoC(Consumer to Consumer)とも言われるように、個人のニーズをマッチングする点に特徴があり、日本においても、フリマアプリのように独自の発達をとげたサービスがある。最大手のメルカリは2012年からサービス提供しており、2018年には株式上場した。他にも、駐車場シェアリングのakippaや、スペースマーケットが2014年からサービスを開始している。スペースマーケットは当初、空き会議室のシェアリングを行っていたが、その後、古民家やお寺等の新しいニーズを開拓している。

本研究セミナーでは、ライドシェアの代表的な企業であり、サービス開発者でもあるUberのビジネスモデルについて説明が行われた。とくに興味深かったのは以下の3点である。

第一は、アプリの先進性であり、GPSによる位置情報に基づく配車から決済まで一貫してスマートフォンのアプリで行える仕組みを開発している。特に強調されていたのは、アプリ利用者の日常データが収集され活用されている点である。運転者の運行情報は、交通情報として公共機関に提供され、乗客のデータも解析され、ビッグデータとしてセールスされている。この点はFacebookやGoogleといったプラットフォームで指摘されており、実はUberも同様のビジネスモデルである。

第二に、運転者の管理システムであり、たとえば、試合終了直後の球場周辺といった乗車需要が高まっている地域では「より高い価格」が呈示され、運転者のアプリに「お知らせ」が表示されるような仕組みが取り入れられている。この「ダイナミックプライス」の仕組みで、乗客の需要と運転者の供給が上手にマッチングされるようになっている。

第三に、運転者との雇用形態であり、日本のタクシー会社等とは大きく異なる。Uberによると、彼らは運転者と乗客をマッチングするテクノロジー企業であり、各運転者は個人事業主となっている。あまり知られていないが、乗客から得る料金に加えてUberからSubsidy(助成金)が提供され、低価格が維持できるような仕組みも取り入れられているとのことである。この点は、Amazonの価格戦略に近い。

残念ながら日本では、規制の関係でUberのサービス提供を受ける事はできない。本セミナーでも説明されていたが、タクシー業界において「全国タクシー」等で、スマートフォンで簡単にタクシーを呼び出し、乗車から決済までスマートフォンで完結するUberと同様のアプリが提供されている。利便性が高く利用者が増加している。

説明および質疑応答はすべて英語で行われた。参加者の皆さんのUberのビジネスモデルへの関心や意識も高く、現代ビジネス研究所の八代所長も参加され、予定時間をオーバーして活発な質疑応答が行われた点についても報告しておきたい。(文責: 研究員 鶴沢 真)



2018年度 研究員活動状況

研究員・特別研究員は、授業のゲストスピーカーや外部講師等、学内の様々な活動に参加しています。今年度は以下の研究員・特別研究員にご協力いただきました。

石川 航平、市村 のぼる、遠藤 佳代子、太田 行信、大橋 重子、大本 郁子、甲賀 聖士、古田士 俊男、崔 真淑、治部 れんげ、鈴木 清江、高橋 恵子、竹中 哲也、段谷 憲、床鍋 義博、西村 美奈子、前田 益司郎、松村 啓史(五十音順、敬称略)

その他、学生のインターンシップ先のご紹介・受け入れなどにもご協力をいただいています。

日時: 2019年 1月25日(金) 18:30~20:00

場所: 8号館コスモスホール

講師: 現代ビジネス研究所所長、

グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科

八代 尚宏特命教授

「安倍政権の労働政策の評価 —シニア層と外国人を中心に—」

アベノミクスの3本の矢の一つである「成長戦略」に対する評価は「C」——。労働経済学が専門で政府の諮問委員を長年務める八代所長は冒頭、自身の採点を披露し、安倍政権の成長戦略で重要な位置を占める労働改革の出来が全体の評価を下けているとの診断を示した。

安倍政権は昨年6月、長時間労働の是正や正社員と非正規の不合理な待遇差の解消などを柱とする働き方改革関連法を成立させた。年末には、外国人労働者の受け入れ拡大を旨とする改正出入国管理法の成立にもこぎつけた。しかし、この程度の改革ではまだ心許ないと八代氏は厳しい。

少子高齢化とグローバル化が否応なしに進むというのに、世界でも特異な日本型雇用慣行から依然抜け出せないという危気感があるようだ。終身雇用や年功賃金、定年退職制、配偶者手当を支給し、企業が専業主婦の存在を前提にして正社員を雇う慣行などだ。職務の内容と責任を明確に定める職務記述書 (job description) に基づいて働き、それに対する職務給が基本の欧米の労働慣行と異なり、「日本型」は不合理な賃金と待遇を生みやすいという。

例えば、正社員と非正規の賃金格差。働き方改革法の目玉の一つは、同一労働同一賃金制だが、正社員の勤続年数に比例して高まる年功賃金を容認しているため、同じ職場で同じ能力でも、勤続年数の短い非正規は不利になりがちであるという問題は残ると八代氏は指摘した。

外国人労働者の受け入れについては、従来に比べ、改正法で転職ができるようになり、永住も視野に入れている、日本人より安く雇うことはできなくなった点などを評価した。ある程度の熟練を前提にしたブルーカラーであり、単純労働という批判は必ずしも当たらないと強調した。

講演は、人口減少の推移、見通しをグラフで説明し、日本での正社員中心の働き方の問題点、正社員の年功賃金と非正規の市場賃金の格差拡大の問題、さらには、不当解雇をめぐる裁判での立証責任のあり方までPower Pointを使って解説する形で進んだ。随所に入る「ぼやき」は、労働経済学に関心のない聴講者にも刺激的なものであった。とりわけ、定年退職制を廃止し、20~40歳までは年功賃金を維持し、それ以降は職種別賃金に切り替え、働く能力とやる気のある人が年齢にかかわらず働ける社会を創造すべきだ、という八代氏の提言は重い。(文責: 研究員 杉本 宏)



研究員サロン

現代ビジネス研究所では、研究員の研究報告や学生のプロジェクト活動報告、また本学教員による専門分野についてのレクチャーなど、様々なテーマで「研究員サロン」を開催しています。2018年度に開催した「研究員サロン」は以下の通りです。

■2018年7月20日(金)

「Women@Diorから得たこと—Christian Dior 国際ミーティング@Paris 参加報告—」

講師: 英語コミュニケーション学科4年 市川 実咲

■2018年8月23日(木)

「『ローマ人の物語』(塩野七生著)で経済を読み解く」

講師: 現代ビジネス研究所副所長、ビジネスデザイン学科教授 飛田 史和

■2019年2月13日(水)

「私のコーポレート・ガバナンス改革案—実行ある監査・監督のために何が必要か—」

講師: 現代ビジネス研究所特別研究員 林原 行雄



助成金採択プロジェクト

現代ビジネス研究所では、研究員の研究活動を支援するために、優れた研究に対して研究経費の一部を助成しています。学生と協働するプロジェクトには本学教員がアドバイザーとして参加し、学生は実務経験豊富な研究員と共に実践的な学びを深めています。

詳しい研究内容は、現代ビジネス研究所ホームページで公開している「紀要」をご覧ください。

研究員	研究テーマ	アドバイザー教員
江口 智子	山梨県ワイン産業における人的資源プロフィールに関する現況調査	飴善 晶子
大嶋 淳俊	東北復興支援のためのPBL手法による観光促進に関する研究 —いわき湯本温泉の活性化— Part 2	磯野 彰彦
大本 郁子	ジュヌヴィエーヴ・ダリオ著の『エレガンスの事典』から考察する ファッションにおけるヨーロッパエレガンスの原点と女性の生き方について	—
金森 史枝	社会で活躍できる女性の特性分析	—
木村 誠	昭和女子大×日本酒蔵元×ミシュランレストラン	—
熊坂 敏彦	「地場産業」を中核にした「地域創生」についての研究 —「循環型地場産業」の事例研究(2)—	—
甲賀 聖士	ソーシャルビジネスにおける女性参画の実態と「ジェンダー意識」「社会貢献意識」 に関する研究(第3年次)	小森 亜紀子
澄田 知子	大学における主権者教育の実践—「19歳選挙権」について考える—	小森 亜紀子
段谷 憲 (共同研究)	ローリングストックと非常食レシピの最適化に関する研究	不破 真佐子
鶴沢 真	シェアリングエコノミーの発展とその機能 —フリマアプリの機能と利用者行動に関する調査分析—	天笠 邦一
豊永 真美	フランスに漫画を売り込んでみる	—
西村 美奈子 (共同研究)	マチュア世代の働く女性のセカンドキャリア支援の現状とビジネスニーズ分析の研究	—
根橋 玲子	燕三条地域の加工技術とグローバル優位性 —産業集積を支えるものづくりのDNAを探る—	磯野 彰彦
村井 貴	VR(バーチャリアリティ/仮想現実)コンテンツを活用した サイエンス・コミュニケーション向けの教材開発	—
柳川 伸二	昭和女子大学生の国際志向性に関する意識調査(第5年次) —「グローバル人材」の育成に向けた現状と課題—	チャン・マーク

現代ビジネス研究所認定 教員主導型プロジェクト

現代ビジネス研究所では、主に外部団体とコラボレーションした教員主導型のプロジェクトについても、2017年度より研究所のプロジェクトとして認定しています。2018年度は以下のプロジェクトが実施されました。

プロジェクト名	概要	協力団体	担当教員
株式会社三恵×昭和女子大学プロジェクト	小学4～6年生女子児童をターゲットとした「ファーストブラ」の企画・販売。購買層のニーズを調査して商品コンセプトおよびデザインを提案し、発表に向けプロモーションプランを考察中である。	株式会社三恵	高木 俊雄 石垣 理子 小森 亜紀子
「女子大生が恋する!」井の頭線プロジェクト	井の頭線の渋谷・吉祥寺を除く15駅を対象として、モノ消費ではなくコト消費の仕掛けを構築し、PR活動に留まらない、継続性のある「まちとつながり」「人を動かす」仕掛けづくりを次年度に向け実施中である。	京王電鉄株式会社	高木 俊雄 小森 亜紀子
海陽町自然+しごと+防災ツーリズム事業 海陽町×昭和女子大学 地域創生プロジェクト	過疎化の進む自治体への移住促進のために、海陽町の魅力発見および発信を行った。	徳島県海陽町	高木 俊雄
アサヒ飲料×昭和女子大学 「健康チャレンジ」プロジェクト	アサヒ飲料および沖縄県自治体と共同し、主に健康飲料の継続飲用を通して、健康および地域に着目した調査や、調査を踏まえた施策のヒントを探る活動を実施している。	アサヒ飲料株式会社	高木 俊雄
三菱鉛筆新製品調査・開発プロジェクト	女子中高大学生が文具に対してどのようなニーズを持ち、どのようなプロセスで購入するかについてアンケートやインタビュー調査を行い、そのうえで彼らのニーズに合う、また新たなニーズを生み出す文具を開発した。	三菱鉛筆	高木 俊雄
Amazon Prime Student プロモーションプロジェクト	大学生に対するAmazon Prime studentのプロモーション施策を策定および実施した。	Amazon Japan	高木 俊雄